

平成29年度
エネルギー使用合理化等事業者支援事業
I.工場・事業場単位

事務取扱説明書(別冊)
複数年度事業について

平成29年9月

注意事項(複数年度事業全体)

本書は、『複数年度事業』についての事務取扱説明書です。
単年度事業と重複する書類については、『平成29年度エネルギー使用合理化等事業者支援事業 I.工場・事業場単位』事務取扱説明書を参照の上、資料を作成してください。
なお、事務取扱説明書資料は、以下の2冊で構成されています。

- ① 平成29年度 エネルギー使用合理化等事業者支援事業 I.工場・事業場単位 事務取扱説明書
- ② 平成29年度 エネルギー使用合理化等事業者支援事業 I.工場・事業場単位 事務取扱説明書(別冊)複数年度事業について

- ① 着工前写真は、採択初年度に全年度分全て撮影すること。
(2年度目以降は、提出不要)
 - ② 事業計画書の費目毎の積算内容に対応した発注仕様とすること。(P. 3～P. 5参照)
※積算内容は、補助事業に要する費用の年度別配分内訳(5-3-2、6-3-2、7-3-2、8-3-2)に対応した発注

当該年度を実績値に置き換えて、以下の事業計画も添付し3-6発注区分と同じ場所に綴じること。
 - ・所要資金計画(5-3、6-3、7-3、8-3)
 - ・補助事業に要する費用の年度別配分内訳(5-3-2、6-3-2、7-3-2、8-3-2)
 - ・補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額の年度別配分内訳(5-3-3、6-3-3、7-3-3、8-3-3)
 - ③ 年度毎の申請であり、事業全体の計画の中の当該年度分を実施すること。(P. 6参照)
2年目以降は、前年度事業完了(通常1月末)から次年度交付決定日(通常4月中)までの間の事業は補助対象外となる。
 - ④ 発注(発注区分)については、発注全体と年度毎の内容の区別を明確にする。(P. 7～P. 9参照)
※参考資料3-1～3は申請時のフォーマットと異なるが、参考内容に基づいて必ず作成すること
 - ⑤ 実施計画書で計画した工事などの実績に応じた支払いを、その年度の事業完了予定日までに完了(**注1**)すること。
 - ⑥ 発注/検収の年度毎の関係を明確にする。**(注2)** (P. 10参照)
 - ⑦ 年度途中で当年度の事業内容を変更する場合、計画変更申請が必要である。翌年度以降の計画を変更(たとえば、2、3年目間での実施項目、金額の入替等)する場合は、当該年度申請時に計画変更の内容を別紙で明示し、変更した事業計画書を提出すること。ただし、当初計画にない項目を補助対象とすることはできない。**(注3)**
- (注1)** 各年度の事業において、契約の着手金、前払金などを支払ったとしても、各年度の事業完了時点で申請書の補助対象として計上した「設計費」、「設備費」、「工事費」等の各費目毎にその金額相当の成果品(設計図書、設備機器購入、工事实績)が無い場合は補助対象外となる。
また、原材料の購入のみも補助対象外。
- (注2)** 契約金を設備計上している場合は、支払い相当の設備検収が無い場合は補助対象外となる。
- (注3)** 採択初年度に申請した各年度の補助金額が、原則、上限額となるが、補助事業者の都合によらない外的要因により、翌年度以降の補助金額の配分を変更する必要がある場合は、速やかにSIIIに相談すること。

注意事項(複数年度事業 船舶案件)

以下、船舶の申請における注意事項

- ⑧ 『事業計画書』の補助事業に要する費用の年度別配分内訳(5-3-2、6-3-2、7-3-2、8-3-2)の費目毎及び年度毎の積算項目と発注仕様の項目及び見積書の項目を一致させる。
 - ⑨ 検収／支払の年度毎の関係を明確にする。**(注4)**(P. 11参照)
- (注4)** 原則、検収時の精算払いをもって事業完了となる。
※契約の着手金、前払い金により検収時の支払いがない場合、検収時に精算を行う契約であれば精算払いの金額が0円でも検収日を事業完了日とすることができる。

参考資料 1-1

※作成イメージ

5-3. 所要資金計画

費目	区分	金額 (円)	内容		
			項目	金額	
I. 設計費	ア. 省エネ設備・システム導入支援 140,000,000	(補助対象) 140,000,000	1 システム設計費(Aボイラー更新工事) 4 システム設計費(蓄熱槽導入工事)	137,000,000 3,000,000	
		(補助対象外) 0		0 0	
	イ. 電気需要平準化設備・システム導入支援 0	(補助対象) 0		0 0	
		(補助対象外) 0		0 0	
	ウ. エネマネ事業者を活用する場合 500,000	(補助対象) 0		0 0	
		(補助対象外) 500,000		0 0	
	小計	140,500,000	5 システム設計費(EMS導入工事)	500,000	
	II. 設備費	ア. 省エネ設備・システム導入支援 512,900,000	(補助対象) 416,900,000	1 Aボイラー設備費 2 B排ガスダクト設備費 4 蓄熱槽設備費	330,000,000 49,000,000 37,900,000
			(補助対象外) 96,000,000	1 Cボイラー設備費 2 D排ガスダクト設備費	80,000,000 16,000,000
		イ. 電気需要平準化設備・システム導入支援 0	(補助対象) 0		0 0
(補助対象外) 0				0 0	
ウ. エネマネ事業者を活用する場合 7,000,000		(補助対象) 7,000,000	5 EMS設備費	0 7,000,000	
		(補助対象外) 0		0 0	
小計		519,900,000			
III. 工事費		ア. 省エネ設備・システム導入支援 251,550,000	(補助対象) 221,550,000	1 Aボイラー設備据付工事費 2 B排ガスダクト設備据付工事費 3 Aボイラー設備基礎工事費(配管工事) 4 蓄熱槽据付工事費	131,600,000 25,000,000 56,400,000 8,550,000
			(補助対象外) 30,000,000	1 Cボイラー設備据付工事費 2 D排ガスダクト設備据付工事費	20,000,000 10,000,000
		イ. 電気需要平準化設備・システム導入支援 0	(補助対象) 0		0 0
	(補助対象外) 0			0 0	
	ウ. エネマネ事業者を活用する場合 6,000,000	(補助対象) 6,000,000	1 EMS据付工事費	0 6,000,000	
		(補助対象外) 0		0 0	
	小計	257,550,000			
	補助対象計		791,450,000		
	補助対象外計		126,500,000		
	消費税		73,436,000		
合計		991,386,000			

参考資料 1-2

事業計画書

5-3-2 補助事業に要する費用の年度別配分内訳

所要資金計画5-3、5-3-3も、当該年度を実績値に置き換えて添付すること

平成29年度

費目	金額 (円)	積算内容 (円)
I. 設計費	(補助対象) 140,000,000	1. システム設計費(Aボイラー更新工事) 137,000,000 4. システム設計費(蓄熱槽導入工事) 3,000,000
	(補助対象外) 0	0
小計	140,000,000	
II. 設備費	(補助対象) 367,900,000	1. Aボイラー設備費 330,000,000 4. 蓄熱槽設備費 37,900,000
	(補助対象外) 80,000,000	1. Cボイラー設備費 80,000,000
小計	447,900,000	
III. 工事費	(補助対象) 64,950,000	3. Aボイラー設備基礎工事費(配管工事) 56,400,000 4. 蓄熱槽据付工事費 8,550,000
	(補助対象外) 0	0
小計	64,950,000	
補助対象計	572,850,000	
補助対象外計	80,000,000	
消費税	52,228,000	
合計	705,078,000	

年度別に工事の差異が明確に識別できるように記述すること

平成30年度

費目	金額 (円)	積算内容 (円)
I. 設計費	(補助対象) 0	0
	(補助対象外) 500,000	5. システム設計費(EMS導入工事) 500,000
小計	500,000	
II. 設備費	(補助対象) 56,000,000	2. B排ガスダクト設備費 49,000,000 5. EMS設備費 7,000,000
	(補助対象外) 16,000,000	2. D排ガスダクト設備費 16,000,000
小計	72,000,000	
III. 工事費	(補助対象) 162,600,000	1. Aボイラー設備据付工事費 131,600,000 2. B排ガスダクト設備据付工事費 25,000,000 5. EMS据付工事費 6,000,000
	(補助対象外) 30,000,000	1. Cボイラー設備据付工事費 20,000,000 2. D排ガスダクト設備据付工事費 10,000,000
小計	192,600,000	
補助対象計	218,600,000	
補助対象外計	46,500,000	
消費税	21,208,000	
合計	286,308,000	

3年度以上の事業は表を追加する

注：・複数年度事業のみ提出分

・着手金等で前渡金を支払う場合、その年度末では金額見合いの出来高があること。

6-3、6-3-2、6-3-3、7-3、7-3-2、7-3-3、8-3、8-3-2、8-3-3も同様に実績値に置き換えて添付すること

参考資料 1-3

※作成イメージ

5-3-3 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額の年度別配分内訳

平成29年度

(単位 円)

補助対象経費の費目	補助事業に要する経費	補助対象経費の額	補助率	補助金の交付申請額
I. 設計費	140,000,000	140,000,000	1/2	70,000,000
II. 設備費	447,900,000	367,900,000	1/2	183,950,000
III. 工事費	64,950,000	64,950,000	1/2	32,475,000
消費税	52,228,000	0		0
合計	705,078,000	572,850,000		286,425,000

平成30年度

(単位 円)

補助対象経費の費目	補助事業に要する経費	補助対象経費の額	補助率	補助金の交付申請額
I. 設計費	500,000	0	1/2	0
II. 設備費	72,000,000	56,000,000	1/2	28,000,000
III. 工事費	192,600,000	162,600,000	1/2	81,300,000
消費税	21,208,000	0		0
合計	286,308,000	218,600,000		109,300,000

注：複数年度事業のみ提出のこと。
着手金等で前渡金を支払う場合その年度末では金額見合いの出来高があること。

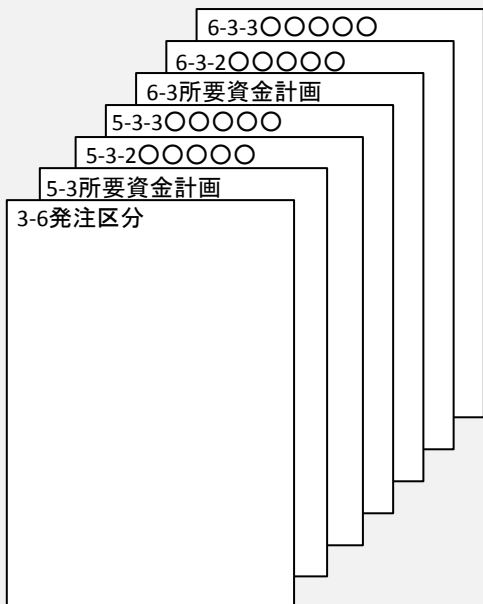
合計	991,386,000	791,450,000	-	395,725,000
----	-------------	-------------	---	-------------

◇書類のファイリング方法

作成した資料は、3-6発注区分をはじめ、5-3~8-3-3まで、以下のようにファイリングをすること。

【資料Noと資料名】

- ・所要資金計画(5-3、6-3、7-3、8-3)
- ・補助事業に要する費用の年度別配分内訳(5-3-2、6-3-2、7-3-2、8-3-2)
- ・補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額の年度別配分内訳(5-3-3、6-3-3、7-3-3、8-3-3)



参考資料2

5-10 事業実施の全体スケジュール

項目	年月	平成29年				平成30年												平成31年		
		9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
システム設計(Aボイラー更新工事)			一括発注		支払															
Aボイラー設備					支払															
Aボイラー設備 基礎工事					支払															
Aボイラー設備 据付工事																				支払
B排ガスタクト設備																				
B排ガスタクト設備 据付工事					発注															支払
(対象外) Cボイラー設備						支払														
Cボイラー設備据付																				支払
D排ガスタクト設備設計																				
D排ガスタクト設備据付																				支払

次年度の交付決定日以降(通常4月中)に着手・着工すること(対象外工事はこの限りではない)

事前発注は可能とするが、あくまでも発注までであり、次年度の交付決定までは、申請者は次年度の工事等に着手・着工してはならない(受注業者からの成果物等の授受も含む)

2年目以降は前年度事業完了から交付決定日までの間(2月~3月を含む)の事業は補助対象外

参考資料3-1

発注区分
(事業全体)

平成29年度～平成30年度

(単位：円)

費目	発注N°	1		2	3	4	5	費目合計			
	発注区分	4-1		4-2	4-3	4-4	4-5				
	工事件名	ボイラー更新工事		排ガスダクト工事	配管工事	蓄熱槽導入工事	EMS導入工事				
	申請区分	(ア)		(ア)	(ア)	(ア)	(ウ)				
事業年度	平成29年度	平成30年度	小計	平成30年度	平成29年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	総計	
	発注先名	u		v	w	x	(エネルギー事業者)				
総事業費	I. 設計費	137,000,000	0	137,000,000	0	0	3,000,000	500,000	140,000,000	500,000	140,500,000
	II. 設備費	410,000,000	0	410,000,000	65,000,000	0	37,900,000	7,000,000	447,900,000	72,000,000	519,900,000
	III. 工事費	0	151,600,000	151,600,000	35,000,000	56,400,000	8,550,000	6,000,000	64,950,000	192,600,000	257,550,000
	小計	547,000,000	151,600,000	698,600,000	100,000,000	56,400,000	49,450,000	13,500,000	652,850,000	265,100,000	917,950,000
	合計	698,600,000		698,600,000	100,000,000	56,400,000	49,450,000	13,500,000	652,850,000	265,100,000	917,950,000
	消費税	43,760,000	12,900,000	55,888,000	8,000,000	4,512,000	3,956,000	1,080,000	52,228,000	21,208,000	73,436,000
	支払合計	590,760,000			108,000,000	60,912,000	53,406,000	14,580,000	705,078,000	286,308,000	991,386,000
補助対象外、控除額	補助対象外、控除内容	C設備費	C設備据付工事費	D設備費	D設備据付工事費						
	I. 設計費	0	0	0	0	0	500,000	0	500,000	500,000	
	II. 設備費	80,000,000	0	80,000,000	16,000,000	0	0	0	80,000,000	16,000,000	96,000,000
	III. 工事費	0	20,000,000	20,000,000	10,000,000	0	0	0	30,000,000	30,000,000	
	小計	80,000,000	20,000,000	100,000,000	26,000,000	0	0	500,000	80,000,000	46,500,000	126,500,000
合計	100,000,000		100,000,000	26,000,000	0	0	500,000	80,000,000	46,500,000	126,500,000	
補助対象額	I. 設計費	137,000,000	0	137,000,000	0	0	3,000,000	0	140,000,000	0	140,000,000
	II. 設備費	330,000,000	0	330,000,000	49,000,000	0	37,900,000	7,000,000	367,900,000	56,000,000	423,900,000
	III. 工事費	0	131,600,000	131,600,000	25,000,000	56,400,000	8,550,000	6,000,000	64,950,000	162,600,000	227,550,000
	小計	467,000,000	131,600,000	598,600,000	74,000,000	56,400,000	49,450,000	13,000,000	572,850,000	218,600,000	791,450,000
	合計	598,600,000		598,600,000	74,000,000	56,400,000	49,450,000	13,000,000	572,850,000	218,600,000	791,450,000
		Aボイラー更新		B排ガスダクト							
最長の法定耐用年数	15		15	31	15	8					

参考資料3-2

発注区分
(平成29年度)

平成29年度～平成30年度

(単位：円)

費目	発注No	1	2	3	4	5	費目合計
	発注区分	4-1	4-2	4-3	4-4	4-5	
	工事件名	ボイラー更新工事	排ガス外工事	配管工事	蓄熱槽導入工事	EMS導入工事	
	申請区分	(ア)	(ア)	(ア)	(ア)	(ウ)	
	発注先名	u	v	w	x	(エネ事業者)	
総事業費	I. 設計費	137,000,000	0	0	3,000,000	0	140,000,000
	II. 設備費	410,000,000	0	0	37,900,000	0	447,900,000
	III. 工事費	0			8,550,000	0	64,950,000
	合計	547,000,000	0	56,400,000	49,450,000	0	652,850,000
	消費税	43,760,000	0	4,512,000	3,956,000	0	52,228,000
	支払合計	590,760,000	0	60,912,000	53,406,000	0	705,078,000
補助対象外、 控除額	補助対象外、 控除内容	C設備費					
	I. 設計費	0	0	0	0	0	0
	II. 設備費	80,000,000	0	0	0	0	80,000,000
	III. 工事費	0	0	0	0	0	0
	合計	80,000,000	0	0	0	0	80,000,000
補助対象額	I. 設計費	137,000,000	0	0	3,000,000	0	140,000,000
	II. 設備費	330,000,000	0	0	37,900,000	0	367,900,000
	III. 工事費	0	0	56,400,000	8,550,000	0	64,950,000
	合計	467,000,000	0	56,400,000	49,450,000	0	572,850,000

当該年度の発注がない場合は
0と記入すること

(単位：年)

最長の法定耐用年数	15	15	31	15	8	
-----------	----	----	----	----	---	--

参考資料3-3

発注区分
(平成30年度)

平成29年度～平成30年度

(単位：円)

費目	発注No	1	2	3	4	5	費目合計
	発注区分	4-1	4-2	4-3	4-4	4-5	
	工事件名	ボイラー更新工事	排ガス外工事	配管工事	蓄熱槽導入工事	EMS導入工事	
	申請区分	(ア)	(ア)	(ア)	(ア)	(ウ)	
	発注先名	u	v	w	x	(エネ事業者)	
総事業費	I. 設計費	0	0	0	0	500,000	500,000
	II. 設備費	0	65,000,000	0	0	7,000,000	72,000,000
	III. 工事費	151,600,000	35,000,000	0	0	6,000,000	192,600,000
	合計	151,600,000	100,000,000	0	0	13,500,000	265,100,000
	消費税	12,128,000	8,000,000	0	0	1,080,000	21,208,000
	支払合計	163,728,000	108,000,000	0	0	14,580,000	286,308,000
補助対象外、 控除額	補助対象外、 控除内容	C設備据付工事費	D設備費 D設備据付工事費				
	I. 設計費	0	0	0	0	500,000	500,000
	II. 設備費	0	16,000,000	0	0	0	16,000,000
	III. 工事費	20,000,000	10,000,000	0	0	0	30,000,000
	合計	20,000,000	26,000,000	0	0	500,000	46,500,000
補助対象額	I. 設計費	0	0	0	0	0	0
	II. 設備費	0	49,000,000	0	0	7,000,000	56,000,000
	III. 工事費	131,600,000	25,000,000	0	0	6,000,000	162,600,000
	合計	131,600,000	74,000,000	0	0	13,000,000	218,600,000

(単位：年)

最長の法定耐用年数	15	15	31	15	8	
-----------	----	----	----	----	---	--

参考資料5-1

船舶、漁船 検収・支払管理表 (例)

支払い年度に注意

記入場所表示 有

年度	事業計画書の所要資金計画5-3-2から作成→契約に応じて修正する 対象内外	項目	金額	検収金額			検収(予定)	
				支払時期	H29	H30	H31	年月日
H29	内	設計費	7	1			H30.1.20	1
H29	内	設計費	7	2			H30.1.20	2
H29	内	設計費	7	2			H30.1.20	2
H29	内	設計費	18	2			H30.1.20	2
H29	外	設計費	18	18			H30.1.20	18
H30	外	設計費	11		11		H30.10.31	11
H30	内	設備費	88		88		H31.1.21	88
H30	内	設備費	74		74		H31.1.21	74
H30	内	設備費	47		47		H31.1.21	47
H30	内	設備費	42		42		H31.1.21	42
H30	内	設備費	23		23		H31.1.21	23
H30	外	設備費	164		164		H31.1.21	164
H30	内	工事費	50		50		H31.1.21	50
H30	外	工事費	130		130		H31.1.21	130
H31	内	設備費	15			15	H31.8.16	15
H31	内	設備費	33			33	H31.8.16	33
H31	外	設備費	67			67	H31.8.16	67
H31	内	工事費	26			26	H31.8.16	26
H31	外	工事費	61			61	H31.8.16	61
	内	計	405	7	324	74		405
	外	計	451	18	305	128		451
		計		25	629	202		856

青で記入場所を表示している、ここを「無」にする、色なしになる

グレーの部分での検収は不可

グレーの部分は選択した支払時期に応じて変わる

検収額が支払額より大きいと字が赤くなる

どの支払に対応させるかを定める

支払計画を立案
支払年度に注意

支払計画	支払額	支払年度			年度毎の検収額計	検収額計	支払年月日	
		H29	H30	H31			支払年月日	支払年月日
内	7	7	0	0	7	0	H29.9.8	7
内	200	200	0	0	200	0	H30.4.25	200
内	124	124	0	0	124	0	H30.12.20	124
内	74	74	0	0	74	0	H31.9.16	74
外	193	193	18	175	0	193	H29.9.8	193
外	0	0	0	0	0	0	H30.4.25	0
外	130	130	0	130	0	130	H30.12.20	130
外	129	129	0	129	0	129	H31.9.16	129
内	405	405	7	324	74	405		405
外	452	452	18	305	128	451		451
			25	629	202			856



[書類郵送先] 〒104-0061
東京都中央区銀座2-16-7 恒産第3ビル7階
一般社団法人 環境共創イニシアチブ 審査第一グループ
I. 工場・事業場単位

[問い合わせ先] TEL: 03-5565-4463
受付時間: 平日 10:00~12:00、13:00~17:00

[SIIホームページ] <https://sii.or.jp/>